

# 2018年度〔第20期〕決算

2019年5月10日

東日本電信電話株式会社

# 1. 決算の状況

- 営業収益は、対前年▲462億円減の1兆7,406億円。  
営業利益は、対前年+99億円の2,427億円となり減収増益の決算。

- フレッツ光の純増数は、対前年+7万回線の39万。

(単位：億円)

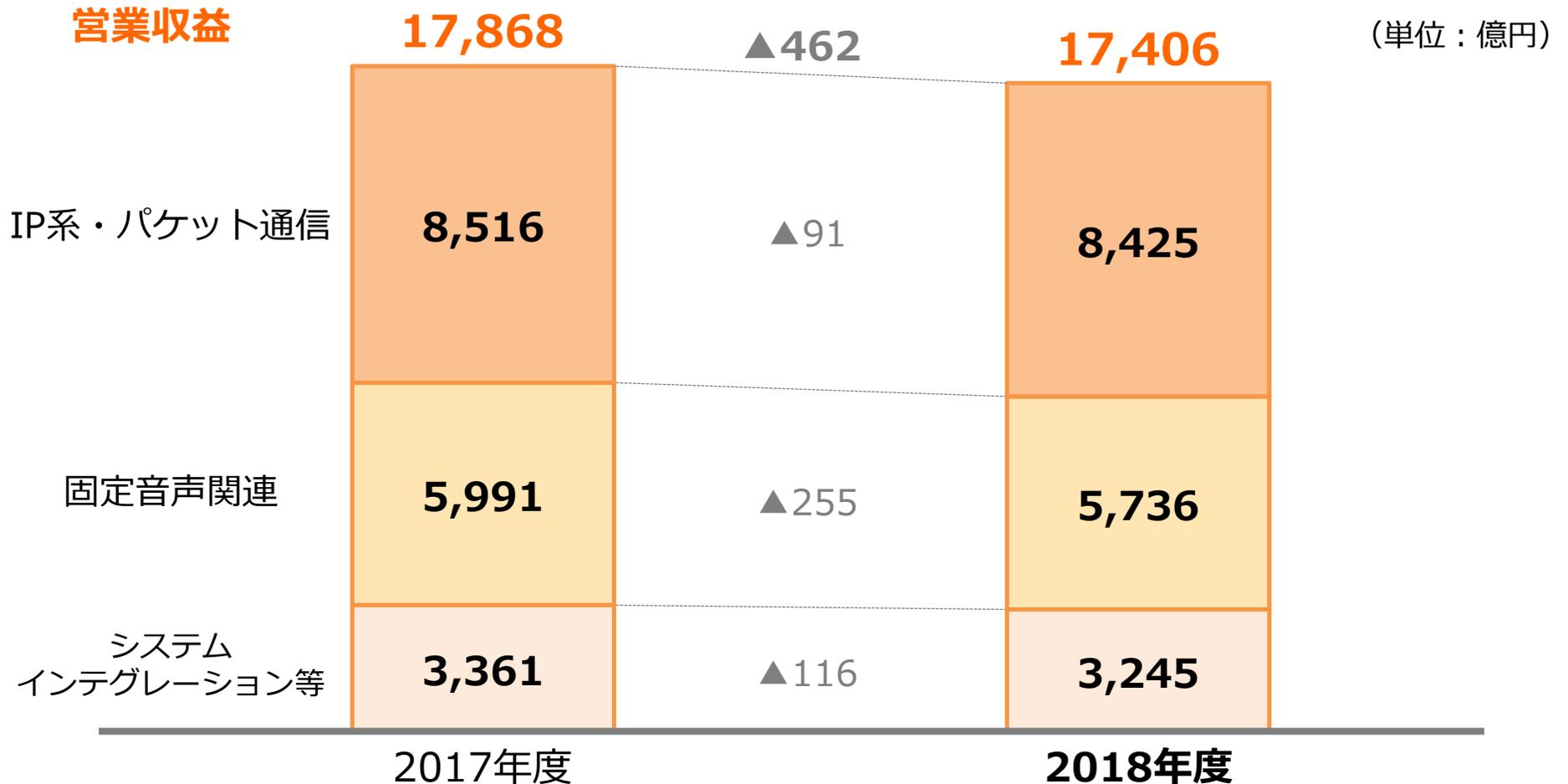
項目	2017年度実績	2018年度実績	増減額	増減率
営業収益	17,868	<b>17,406</b>	▲ 462	▲ 2.6%
営業費用	15,541	<b>14,980</b>	▲ 561	▲ 3.6%
営業利益	2,327	<b>2,427</b>	+ 99	+ 4.3%
当期純利益 <sup>*1</sup>	1,624	<b>1,660</b>	+ 36	+ 2.2%

フレッツ光純増数 <sup>*2</sup>	32	<b>39</b>	+ 7	+ 22.4%
設備投資	2,686	<b>2,741</b>	+ 54	+ 2.0%

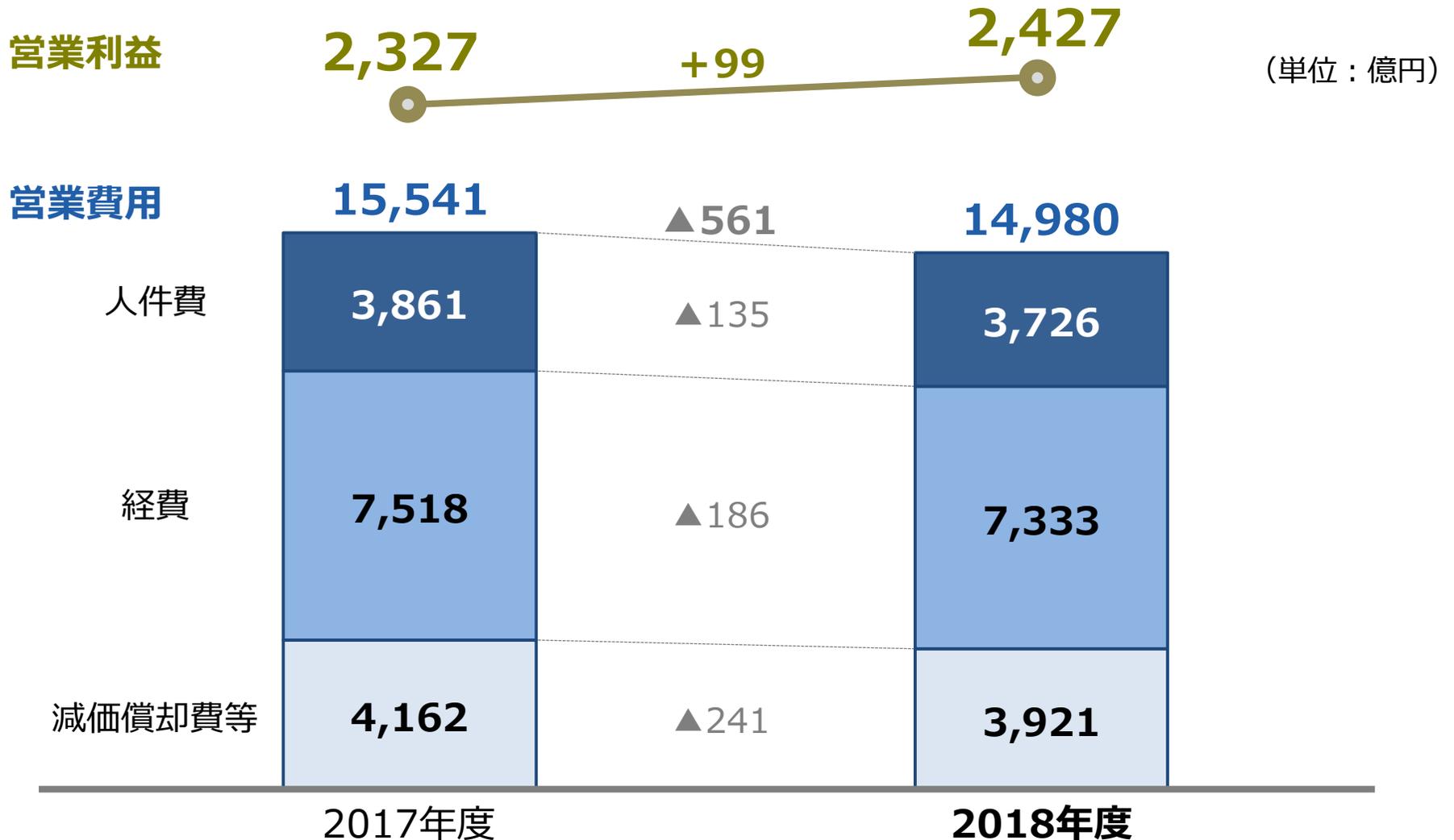
\*1：当期純利益は、当社に帰属する当期純利益を記載。

\*2：フレッツ光についてはコラボ光を含む。

## 2. 営業収益の状況



### 3. 営業費用と営業利益の状況



# 4. 次期業績予想

- 営業収益は、対前年▲696億円減の1兆6,710億円。
- 営業利益は、収益減を費用減でカバーし、対前年+104億円増の2,530億円。
- 当期純利益は、1,750億円を見込む。

(単位：億円)

項目	2018年度実績	2019年度 業績予想	増減額	増減率
営業収益	17,406	<b>16,710</b>	▲ 696	▲ 4.0%
営業利益	2,427	<b>2,530</b>	+ 104	+ 4.3%
当期純利益 <sup>*1</sup>	1,660	<b>1,750</b>	+ 90	+ 5.4%
フレッツ光純増数 <sup>*2</sup>	39	<b>40</b>	+ 1	+ 2.8%
設備投資	2,741	<b>2,650</b>	▲ 91	▲ 3.3%

\*1：当期純利益は、当社に帰属する当期純利益を記載。

\*2：フレッツ光についてはコラボ光を含む。

# 5. 地域の活性化に向けた取り組み（1）

## セキュアで信頼性が高い情報通信サービスの提供

### I. 地域をつなぐ高速・広帯域なネットワークの構築

- ・ 地域単位のエッジコンピューティングの実現とトラフィック増に対応する大容量伝送基盤の構築

### II. 地域全体のブロードバンド化の推進とアクセスサービスの多様化

- ・ 自治体との連携等による光エリア化
- ・ ビジネス向けアクセスサービスの品質向上
- ・ 無線技術を活用したソリューションの提供（Wi-Fi、LPWA、ローカル5G等）



### III. 地域のお客様のデジタルトランスフォーメーション（DX）を支援するICTサービスの提供

- ・ 人手不足・担い手不足を補完するワンストップサービス（アクセスサービス×IoT/AI×サポート）の提供
- ・ お客様に対するDX支援の強化に向け、新たに「デジタル革新本部」を設置（2019.7月予定）



## 地方創生に向けた事業領域の拡大

### IV. 当社保有のアセットの活用

- ・ 大学、自治体、地元企業等との協働によるオープンイノベーションの推進
- ・ 地域社会を支えるサービスの下支え（アウトソーシングニーズへの対応）



### V. 地域の魅力を高め、雇用を創出する新事業へのチャレンジ

- ・ 地域のレガシー（伝統技術・工芸）継承、e-Sportsによる街おこし、農業分野×ICTの展開

# 6. 地域の活性化に向けた取り組み（2）

## 「食・農×ICT」事業の展開

### ■ 農業におけるIoTの実装

- 地域との協働プロジェクト「アグリイノベーションLab @山梨市」  
(経済産業省等主催「先進的IoTプロジェクト」で地域活性化賞受賞)

### ■ 食品・農業分野におけるソリューション提供

- HACCPに対応した食品衛生管理のデジタル化ソリューション
- ICTの活用により環境制御や収量予測を行う次世代施設園芸向けソリューションを提供し、農業の生産性向上を支援

## 伝統技術・文化資源の継承

### ■ 日本酒製造工程の見える化

- 製造工程に温度センサーを設置、クラウドにデータを集積・分析することで品質の安定化を図るほか、熟練技術の技能伝承に活用  
(埼玉県熊谷市2018.6月、宮城県大崎市2018.10月)

### ■ 陶芸等の文化資源の継承

- 長年の経験や勘に基づく匠のノウハウのデジタル化や、地域の文化資源のデジタルアーカイブ化(山梨県富士川町 2019.4月)

## ICTを活用した街づくり・街おこし

### ■ 地方自治体と連携したスマートシティの推進

- ICTを実装した持続可能な街づくりをめざした実証実験を開始  
(千葉県木更津市 2019.3月)

### ■ e-Sportsによる街おこし

- イベント開催時にICT環境を提供するほか、イベントの企画・運営を支援

## 中小企業のお客様のDX支援

### ■ IoTによる作業現場の見える化・自動化

- ウェアラブル端末を活用し、倉庫内における作業従事者の行動の見える化や健康管理を行う実証実験を開始(2018.1月)
- カメラやセンサーにより製造機械の稼働状況を見える化する工場向けIoTパッケージの提供開始(2018.11月)

### ■ ICTを活用したオフィス業務の効率化

- 手書き帳票のデジタル化からシステムへの入力までの業務を自動化し、オフィスの生産性を高める「AIよみと〜る/おまかせRPA」の提供開始(2019.1月)

## 当社保有のアセットの活用

### ■ 局舎を活用したスマートイノベーションラボ

- ビジネス共創に向け、GPUサーバや共同作業スペースを配備したラボを東京蔵前ビルに開設(2018.6月)、札幌・仙台にも拡大
- 仙台ではビルの再開発と合わせて産学官の「知」と「人」が結集できる環境を整備し、地域のオープンイノベーションを推進

### ■ グループのアセットを活かしたBPO対応

- 通信ビルや、技術・ノウハウ、人員等のアセットを活用して、地域の社会インフラや住民サービスを維持するためのBPOニーズに対応

**本資料及び本説明会における説明に含まれる予想数値及び将来の見通しに関する記述・言明は、現在当社の経営陣が入手している情報に基づいて行った判断・評価・事実認識・方針の策定等に基づいてなされ、もしくは算定されています。**

**また、過去に確定し正確に認識された事実以外に、将来の予想及びその記述を行うために不可欠となる一定の前提（仮定）を用いてなされ、もしくは算定したものです。**

**将来の予測及び将来の見通しに関する記述・言明に本質的に内在する不確定性・不確実性及び今後の事業運営や内外の経済、証券市場その他の状況変化等による変動可能性に照らし、現実の業績の数値、結果、パフォーマンス及び成果は、本資料及び本説明会における説明に含まれる予想数値及び将来の見通しに関する記述・言明と異なる可能性があります。**

## 役 員 の 異 動 に つ い て

2019年6月21日予定

### (1) 新任取締役候補

遠藤 玉樹 (ビジネス開発本部担当部長)  
井上 淳也 (東京オリンピック・パラリンピック推進室長)  
滝澤 正宏 (経営企画部 営業戦略推進室長)  
伏屋 敦弘 (日本電信電話株 総務部門担当部長)

### (2) 新任監査役候補

東田盛 正治 (NTTファイナンス株 常務取締役)

### (3) 退任予定取締役

取締役 原田 清志 (NTTファイナンス株 入社予定)  
取締役 野池 秀幸 (日本コムシス株 入社予定)  
取締役 高橋 香苗 (エヌ・ティ・ティ・インフラネット株 入社予定)  
取締役 鳥越 隆 (エヌ・ティ・ティラーニングシステムズ株 入社予定)

### (4) 退任予定監査役

常勤監査役 加川 亘

### (5) 役員の人事の予定

委嘱日 2019年6月21日

(新役職名および新委嘱・担当業務)	(氏 名)	(現役職名および現委嘱・担当業務)
取締役 東京事業部長	中江 康二	取締役 ビジネスイノベーション本部 副本部長
取締役 ビジネスイノベーション本部 副本部長 ビジネスイノベーション本部 バリュークリエイイト部長兼務	神谷 直広	取締役 ビジネスイノベーション本部 カスタマーリレーション部長
取締役 ネットワーク事業推進本部 設備企画部長 ネットワーク事業推進本部 サービス運営部長兼務	星野 理彰	取締役 ネットワーク事業推進本部 設備企画部長 ネットワーク事業推進本部 サービス運営部長兼務 2020準備担当

取締役 ビジネスイノベーション本部 副本部長	遠藤 玉樹
取締役 東京オリンピック・パラリンピック 推進室長	井上 淳也
取締役 経営企画部営業戦略推進室長	滝澤 正宏
取締役 営業推進本部長 営業推進本部事業推進部長兼務	伏屋 敦弘

委嘱日 2019年7月1日

(新役職名および新委嘱・担当業務)	(氏名)	(現役職名および現委嘱・担当業務)
代表取締役副社長 ビジネス開発本部長 デジタル革新本部長兼務 リスクマネジメント担当 経営企画担当 情報セキュリティ担当	澁谷 直樹	代表取締役副社長 ビジネス開発本部長 リスクマネジメント担当 経営企画担当 情報セキュリティ担当 ITイノベーション担当
常務取締役 ネットワーク事業推進本部長 ネットワーク事業推進本部 エンジニアリング部長兼務 相互接続推進担当 東北復興推進担当 電気通信事業法施行規則に定める 設備部門の長 電気通信事業法施行規則に定める 情報管理責任者	田辺 博	常務取締役 ネットワーク事業推進本部長 ネットワーク事業推進本部 エンジニアリング部長兼務 相互接続推進担当 資材調達担当 東北復興推進担当 電気通信事業法施行規則に定める 設備部門の長 電気通信事業法施行規則に定める 情報管理責任者
取締役 デジタル革新本部副本部長 デジタル革新本部 デジタルイノベーション部長兼務 デジタル革新本部企画部長兼務	北口 隆也	取締役 ITイノベーション部長
取締役 ネットワーク事業推進本部 設備企画部長	星野 理彰	取締役 ネットワーク事業推進本部 設備企画部長 ネットワーク事業推進本部 サービス運営部長兼務

(注)・新任監査役候補の東田盛正治氏および当社が再任を予定している監査役のうち、小林清志氏は、社外監査役候補者です。

・退任予定取締役は第20回定時株主総会(6月21日)終結時をもって辞任の予定です。

以上

# 2018年度（第20期）決算について

西日本電信電話株式会社

代表取締役社長

小林 充佳

# 2018年度決算概況及び2019年度業績予想

- 2018年度営業利益は対前年▲10億円の1,183億円
- 2019年度営業利益は対前年+97億円の1,280億円  
営業収益におけるSI・新領域等の成長分野は着実に拡大

(単位：億円、万契約)

項目	2017年度 実績	2018年度		2019年度	
		実績	対前年	業績予想	対前年
営業収益	14,940	14,623	▲317	14,200	▲423
SI・新領域等 <sup>※1</sup>	2,205	2,350	+144	2,500	+150
営業利益	1,194	1,183	▲10	1,280	+97
当期純利益 <sup>※2</sup>	800	807	+6	870	+63
設備投資	2,810	2,669	▲141	2,550	▲119
光サービス契約数	904	920	+16	940	+20

※1 SI・新領域等は「システムインテグレーション収入」と「その他営業収入」の合算値

※2 当社に帰属する当期純利益（非支配持分帰属分控除後）を記載しております。

NTT西日本グループは、社会を取り巻く環境変化がもたらす様々な課題に対し、**ICTを活用して解決する先駆者**（地域のビタミン）として社会の発展に貢献し、**地域から愛され、信頼される企業**に変革し続け**SDGsの実現**に貢献





## インフラマネジメント

✓ 老朽化する社会インフラ  
の維持・管理

...

...



## 地場産業活性化

✓ 新たな産業の創出・  
働き方改革・財務体質  
の強化



## 観光

✓ 地域観光資源の発掘と  
観光客誘致

# 地域が 抱える課題

...

...



## 農業

✓ 農業従事者の高齢化に  
よる労働力・担い手不足  
の解消

...



## 安心・安全

✓ 高齢化に伴う社会保障  
財政負担の軽減

## 地域の自治体・企業・団体の皆様と共に様々な社会課題を解決するサービス（ビタミン）を提供

社会インフラ維持



業務改革



産業活性化



高齢化対策



...

地域創生ソリューション  
(地域のビタミン)

・多様なBPOサービス  
・共同利用型サービス

コラボレーション

共同運営/事業化

地場企業等

大学



地銀・信金



商工会・  
地場産業団体



地場ベンチャー企業

等

人・設備・資金・技術

人・設備・資金・技術

NTT西日本 

ICTソリューション

オンサイト/リモート  
サポート

セキュリティ

コンタクトセンタ

バックオフィス/  
シェアードサービス

：

地域密着  
営業力

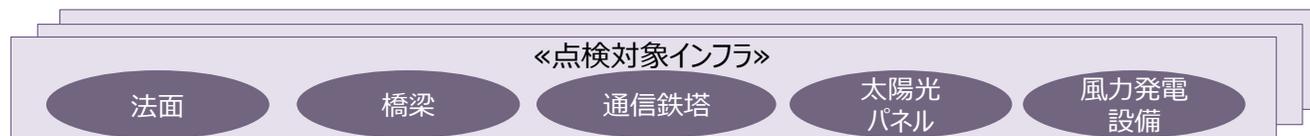
地域密着  
サポート力

高品質  
NWインフラ

最先端  
技術

## ドローンを活用したインフラ点検サービス会社を設立

今後は課題を抱えるパートナー等と提携し、共同で効率的な社会インフラ維持の実現をめざす





## 地域金融機関と業務分野の特性を活かした協業を推進

### 今後、地場企業における業務効率化など各種経営課題の解決により、地域経済の発展に貢献

《名古屋銀行様との取り組み（2019.3.19 連携協定締結）》

#### 《地域社会の活性化》

中京大都市圏の  
実現

産業の  
革新・創造

防災・環境  
への備え

グローバル  
展開



金融サービスを中心に、  
地域に密着した強固なお客様  
接点基盤・コンサルティング力  
を持つパートナー

課題解決  
コンサル  
ティング

#### 地場企業の持続的発展

- 販路開拓
- コスト削減
- 業務効率化
- 働き方改革 
- セキュリティ対策

ICT・BPO  
パッケージ  
提供



- ICTソリューション
- オンサイト/リモート  
サポート
- セキュリティ
- コンタクトセンタ
- バックオフィス/  
シェアードサービス

## 独自開発のAI分析を活用した働き方見える化サービスを活用し、働き方改革をコンサルから導入後のサポートまでを提供

業務改善提案

ソリューション提供

サポート

### 働き方見える化サービス

AI×PCログで働き方を把握



- ✓ 業務実態
- ✓ 定型業務
- ✓ セキュリティリスク

<特許出願中>

PC操作ログ



自治体・地場企業のPC

コンサルティング

業務自動化 (RPA等)  
(WinActor導入・シナリオ作成・運用)

BPO  
(コンタクトセンタ、システム管理・運用等)

LAN・WAN更改  
(Wi-Fi環境整備等)

セキュリティ対策  
(DaaS等)

リモート  
サポート

オンサイト  
サポート

自治体・地場企業

地域のパートナーと共に提供するサービス（地域のビタミン）をエリアごとに設置し、最新技術を用いた共同利用型の地域創生クラウドにより、安心安全かつリーズナブルに提供

## 地域創生クラウド

共同利用化による低コスト化を推進し、地域の課題解決に貢献



クラウド  Azure Stack等

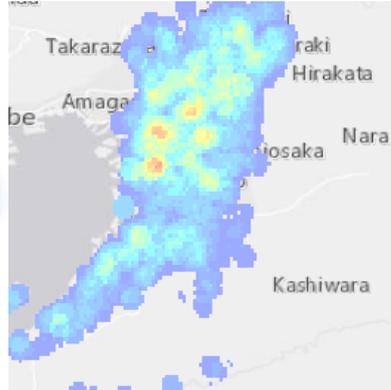
NW+DC

デバイス



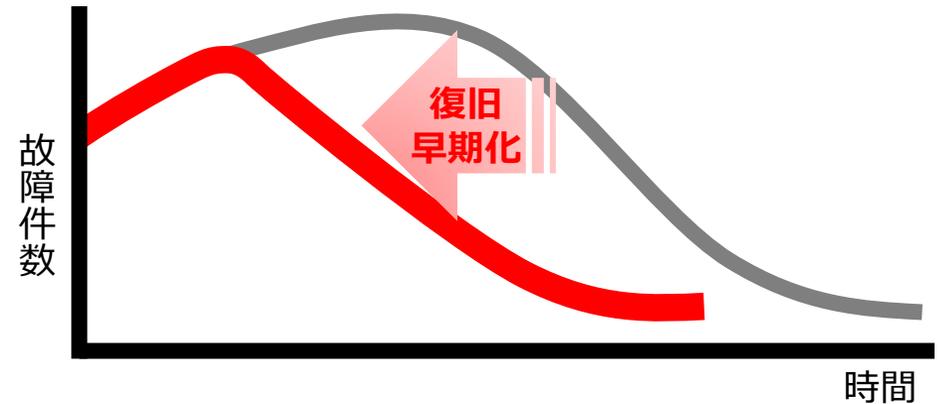


ビッグデータから  
エリアごとの  
災害規模を予測



**連携**

- **り障状況早期把握・体制構築**  
– **プロアクティブなり障予測**



- **自治体連携による復旧の早期化**
  - 通信設備復旧に関する作業支援
  - 道路啓開の早期実施

和歌山県様と西日本管内初の具体的な連携協定を締結



**N**ext society

**T**hinking

**T**ogether

**W**ith ICT

本資料及び本説明会におけるご説明に含まれる予想数値及び将来の見通しに関する記述・言明は、現在当社の経営陣が入手している情報に基づいて行った判断・評価・事実認識・方針の策定等に基づいてなされもしくは算定されています。

また、過去に確定し正確に認識された事実以外に、将来の予想及びその記述を行うために不可欠となる一定の前提（仮定）を用いてなされもしくは算定したものです。

将来の予測及び将来の見通しに関する記述・言明に本質的に内在する不確定性・不確実性及び今後の事業運営や内外の経済、証券市場その他の状況変化等による変動可能性に照らし、現実の業績の数値、結果、パフォーマンス及び成果は、本資料及び本説明会におけるご説明に含まれる予想数値及び将来の見通しに関する記述・言明と異なる可能性があります。

# News Release

西日本電信電話株式会社

2019年5月10日

## 役員の変動について

2019年6月21日予定

### (1) 新任取締役候補

炭谷正樹 (総務部長)

木上秀則 (経営企画部長)

牧内貴文 (日本電信電話(株) 総務部門 担当部長)【就任日 2019年6月27日予定】

### (2) 新任監査役候補

入江恵 (株)ドコモCS 常務取締役

### (3) 退任予定取締役

代表取締役副社長 黒田吉広 (エヌ・ティ・ティ・インフラネット(株) 入社予定)

常務取締役 遠竹泰 (株)ミライト・ホールディングス 入社予定)

取締役 池田康 (NTTアーバンソリューションズ(株) 入社予定)

### (4) 退任予定監査役

監査役 大賀公子

### (5) 代表取締役及び役付取締役予定者

代表取締役副社長予定者

取締役 上原一郎 【就任日 2019年7月1日予定】

常務取締役予定者

取締役 岸本照之

### (注)

- ・退任予定取締役の黒田吉広氏は、2019年6月30日をもって退任する予定です。
- ・新任監査役候補の入江恵氏は社外監査役候補者です。

### (6) 役員人事の予定について

委嘱日 2019年6月21日

[新役職名及び新委嘱・担当業務]	(氏名)	[現役職名及び現委嘱・担当業務] (2019年6月20日時点)
常務取締役 設備本部ネットワーク部長	岸本照之	取締役 関西事業本部長 大阪支店長兼務
取締役 関西事業本部長 大阪支店長兼務	上山圭司	取締役
取締役 人事部長	炭谷正樹	

取締役  
経営企画部長  
情報セキュリティ推進部担当

木 上 秀 則

(注)

- ・ 上山圭司氏については、2019年6月20日をもって㈱エヌ・ティ・ティ ネオメイト代表取締役社長を退任する予定です。
- ・ ㈱エヌ・ティ・ティ ネオメイト代表取締役社長は岸本照之氏が就任（兼任）する予定です。

委嘱日 2019年6月27日

〔新役職名及び新委嘱・担当業務〕	（氏 名）	〔現役職名及び現委嘱・担当業務〕 （2019年6月26日時点）
取締役 ビジネス営業本部副本部長	牧 内 貴 文	

委嘱日 2019年7月1日

〔新役職名及び新委嘱・担当業務〕	（氏 名）	〔現役職名及び現委嘱・担当業務〕 （2019年6月30日時点）
代表取締役副社長 アライアンス営業本部長 ビジネスデザイン部担当 経営企画部担当 財務部担当 人事部担当 総務部担当 コンプライアンス・CSR担当	伊 藤 正 三	代表取締役副社長 アライアンス営業本部長 営業推進部担当 経営企画部担当 財務部担当 人事部担当 総務部担当 コンプライアンス・CSR担当
代表取締役副社長 ビジネス営業本部長	上 原 一 郎	取締役 ビジネス営業本部長
常務取締役 設備本部長 設備本部ネットワーク部長兼務 デジタル改革推進本部担当	岸 本 照 之	常務取締役 設備本部ネットワーク部長
取締役 デジタル改革推進本部長 デジタル改革推進部長兼務	猪 俣 貴 志	取締役

(注)

- ・ 猪俣貴志氏については、2019年6月30日をもって㈱NTTフィールドテクノ代表取締役社長を退任する予定です。
- ・ ㈱NTTフィールドテクノ代表取締役社長は坂口隆富美氏が就任（兼任）する予定です。

<参考>役員人事の予定について（2019年7月1日時点）

〔役職名及び新委嘱・担当業務〕	（氏 名）
代表取締役社長	小 林 充 佳
代表取締役副社長 アライアンス営業本部長 ビジネスデザイン部担当 経営企画部担当 財務部担当 人事部担当 総務部担当 コンプライアンス・CSR担当	伊 藤 正 三
代表取締役副社長 ビジネス営業本部長	上 原 一 郎
常務取締役 設備本部長 設備本部ネットワーク部長兼務 デジタル改革推進本部担当	岸 本 照 之
取締役 東海事業本部長 名古屋支店長兼務	山 本 尚 樹
取締役 設備本部サービスマネジメント部長	坂 口 隆 富 美
取締役 中国事業本部長 広島支店長兼務	永 野 浩 介
取締役 アライアンス営業本部 光コラボレーション営業部長	山 田 邦 裕
取締役 関西事業本部長 大阪支店長兼務	上 山 圭 司
取締役 九州事業本部長 福岡支店長兼務	小 澤 正 憲
取締役 財務部長	米 田 司
取締役 デジタル改革推進本部長 デジタル改革推進部長兼務	猪 俣 貴 志
取締役 人事部長	炭 谷 正 樹

取締役  
経営企画部長  
情報セキュリティ推進部担当

木 上 秀 則

取締役  
ビジネス営業本部副本部長

牧 内 貴 文

取締役

北 村 亮 太

監査役

村 井 守

監査役

岡 崎 俊 一

監査役

入 江 恵

(注)

- ・上原一郎氏はNTTビジネスソリューションズ(株)代表取締役社長を引き続き兼任します。
- ・岸本照之氏は2019年6月21日に(株)エヌ・ティ・ティ ネットワーク代表取締役社長へ就任（兼任）する予定です。
- ・坂口隆富美氏は2019年7月1日に(株)NTTフィールドテクノ代表取締役社長へ就任（兼任）する予定です。

(注)

- ・猪俣貴志氏はCDO (Chief Digital Officer)とする予定です。

以 上

# 2018年度決算 2019年度業績予想について

2019年5月10日  
NTTコミュニケーションズ株式会社

# 2018年度 NTT Com グループ決算

営業収益は13,920億円、営業利益は1,321億円と対前年で**増収増益**

(単位:億円)

	2017年度	2018年度	増減	増減率
	通期実績(A)	通期実績(B)	(B)-(A)	%(A)→(B)
NTT Com グループ営業収益	13,335	13,920	+585	+4.4%
クラウド基盤	1,853	2,075	+223	+12.0%
データネットワーク	4,808	4,879	+71	+1.5%
ボイスコミュニケーション	2,763	2,666	△97	△3.5%
アプリケーション&コンテンツ	1,258	1,345	+87	+6.9%
ソリューション	2,380	2,662	+283	+11.9%
その他	273	292	+19	+6.9%
(再)NTT Com グループ グローバル事業	3,343	3,719	+376	+11.2%
NTT Com グループ営業利益	1,185	1,321	+137	+11.5%

# 2019年度 NTT Com グループ業績予想

営業収益は13,500億円、営業利益は1,360億円を見込む

(単位:億円)

	2018年度 通期実績(A)	2019年度 通期業績予想(B)	増減 (B)-(A)
NTT Com グループ営業収益	13,920	13,500	△420
クラウド基盤	2,075	2,350	+275
データネットワーク	4,879	4,780	△99
ボイスコミュニケーション	2,666	2,570	△96
アプリケーション&コンテンツ	1,345	860	△485
ソリューション	2,662	2,730	+68
その他	292	210	△82
(再)NTT Com グループ グローバル事業	3,719	4,120	+401
NTT Com グループ営業利益	1,321	1,360	+39

# 2019年度の取組み

## データ利活用を支えるサービスの強化・拡充

### お客さまのDXを推進するサービス群

#### COTOHAシリーズ

Aあ 翻訳

チャット  
ボット

仮想  
アシスタント

音声  
マイニング

議事録  
作成

#### サブスクリプション ビジネス支援サービス

課金/請求  
管理

商流管理

#### データマネジメントサービス/機能

データ  
基盤管理

EiPaaS

データ分析系AI  
自然言語処理系AI

データ  
セキュリティ

コンテナ/  
アプリ配信

### データ利活用の基盤となるインフラサービス群

#### ICTリソース

コロケーション

プライベートクラウド

パブリッククラウド

インターコネクト

WiFi

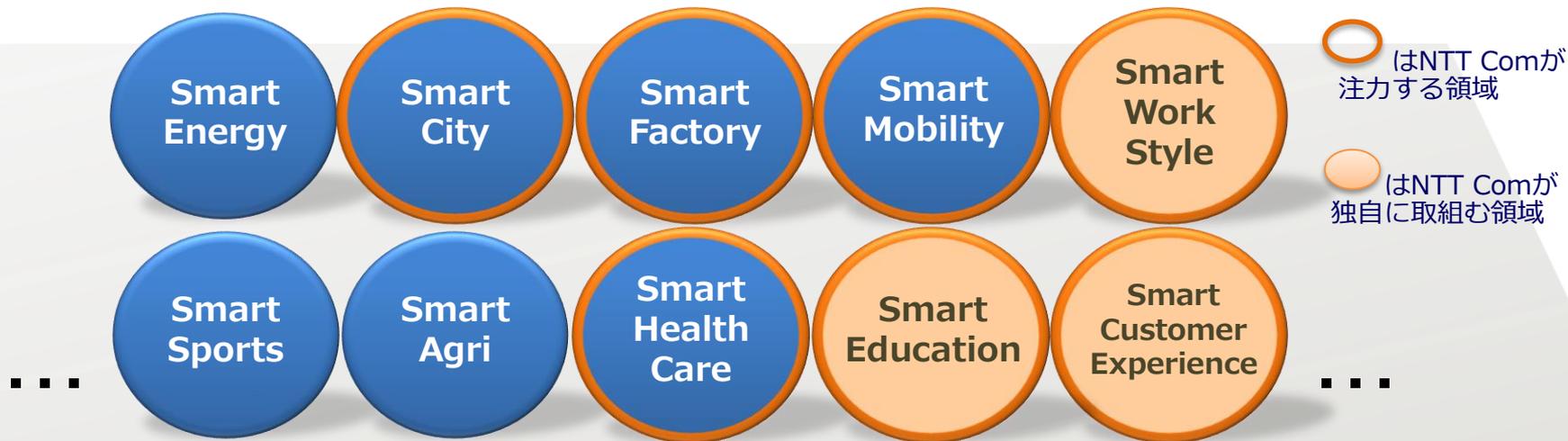
eSIM

マネージド/  
セキュリティ

# 2019年度の取組み

## Smart Worldの実現に向けたNTT Comの取組み

- ・ NTTグループのSmart Worldへの貢献及び、新たな領域の開拓
- ・ NTTグループのリソース活用によるSmart Worldの展開に寄与



### データ利活用を支えるサービス



NTTコミュニケーションズの事業改革を推進し、DX Enabler™として「海外研究拠点（NTT Research, Inc.）」や「革新的創造推進組織」などの最先端技術を活用することで、お客さまが持つ経営課題に対するソリューションを継続的に提供していく

### ①国内事業

- ・日本事業会社の名称は、「NTTコミュニケーションズ」
- ・日系のお客さまのグローバル事業や海外展開のサポートなどを従来通り対応する

### ②海外事業

- ・「NTT Ltd.」が、海外のお客さまの事業をマーケットに合わせてきめ細かく一元的にサポートすることで、事業成長のけん引役となる

## 役員 の 異 動 (NTTコミュニケーションズ)

### (1) 新任取締役候補

菅原英宗	(NTTコム ソリューションズ株式会社 代表取締役社長)
安藤友裕	(三菱UFJ信託銀行株式会社 顧問)
中山和彦	(財務部長)
金井俊夫	(日本電信電話株式会社 技術企画部門 担当部長)
小島克重	(第四営業本部 副本部長)
稲葉秀司	(経営企画部長)
及川将之	(システム部長)
飯田健一郎	(クラウドサービス部長)

### (2) 新任監査役候補

豊田茂	(日比谷総合設備株式会社 代表取締役副社長)
井筒郁夫	(ドコモ・テクノロジー株式会社 常務取締役)

### (3) 退任予定取締役

常務取締役	田中栄一
常務取締役	桜井伝治 (NTTコム ソリューションズ株式会社 入社予定)
取締役	五味和洋
取締役	楠木健 (エヌ・ティ・ティ レゾナント株式会社 入社予定)
取締役	伏屋敦弘

### (4) 退任予定監査役

監査役	篠田智
監査役	武内信博

(5) 代表取締役および役付取締役予定者

①代表取締役常務取締役予定者

菅原 英宗

②常務取締役予定者

安藤 友裕

(6) 役員の人事の予定

〔 新役職名および 新委嘱・担当業務 〕	(氏 名)	〔 現役職名および 現委嘱・担当業務 〕
代表取締役副社長 営業本部担当 コーポレート担当 グローバル担当 2020準備担当 デジタルトランスフォーメーション推進担当	丸岡 亨	代表取締役副社長 営業本部担当 コーポレート担当 2020準備担当 デジタルトランスフォーメーション推進担当
取締役副社長 特命担当	森林 正彰	代表取締役副社長 技術担当 サービス担当 オペレーション担当 情報セキュリティ担当 グローバル担当
代表取締役常務取締役 技術担当 サービス担当 オペレーション担当 情報セキュリティ担当	菅原 英宗	
常務取締役 CSR担当	安藤 友裕	
取締役 第三営業本部長	高屋 洋一郎	取締役 第五営業本部長
取締役 財務部長	中山 和彦	財務部長
取締役 ICTコンサルティング本部 副本部長	金井 俊夫	日本電信電話株式会社 技術企画部門 担当部長

取締役 第四営業本部長	小島 克重	第四営業本部 副本部長
取締役 経営企画部長	稲葉 秀司	経営企画部長
取締役 システム部長	及川 将之	システム部長
取締役 クラウドサービス部長	飯田 健一郎	クラウドサービス部長

- (注) ・ 退任予定取締役のうち楠木健は6月13日、桜井伝治は6月19日、田中栄一、五味和洋、伏屋敦弘は第20回定時株主総会(6月21日) 終結時をもって辞任の予定です。
- ・ 高屋洋一郎は6月13日より第三営業本部長に委嘱・担当業務を変更する予定です。
  - ・ 小島克重は6月19日より第四営業本部長に任命する予定です。
  - ・ 森林正彰は7月1日よりNTT Ltd. 取締役を兼任する予定です。
  - ・ 前田隆伸、梶田直紀、飯田健一郎は7月1日よりNTT Ltd. グループ入社予定のため、6月30日をもって辞任の予定です。

以 上